

あわらし公共施設再配置計画概要

公共施設再配置計画とは

【目的】

公共施設等総合管理計画で示した今後の公共施設マネジメントの方向性を踏まえ、公共施設の再配置を具体的に進めていくための基本方針として作成した計画です。将来の市の財政状況や人口規模を見据えつつ、多様化する市民ニーズへの対応や住みよいまちづくりを実現するため、本計画に基づいた施設マネジメントを推進していきます。

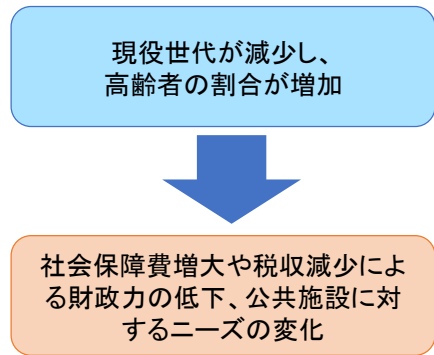
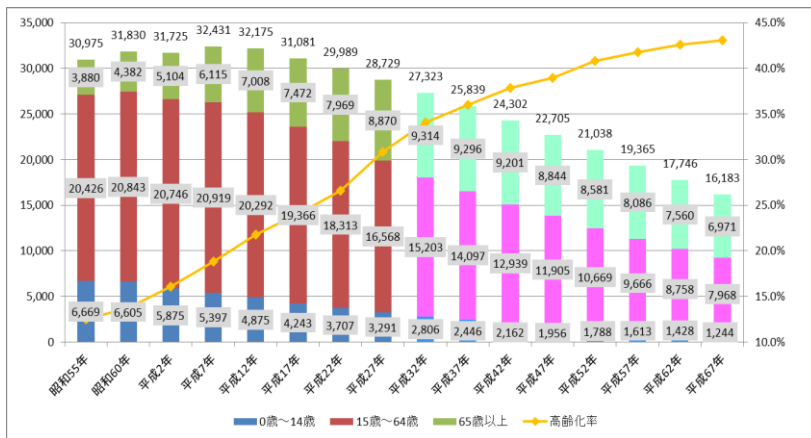
【計画期間】

管理計画との整合をとり平成28（2016）年度から令和37（2025）年度までの40年間とする
 ※さらに短期（10年）・中期（10年）・長期（20年）の3期間に分けて検討を実施。

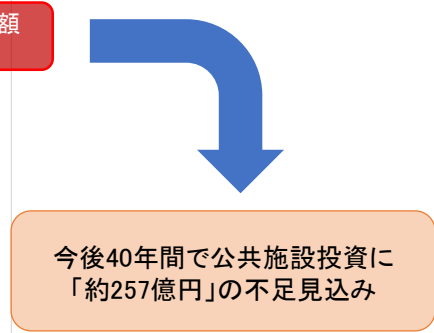
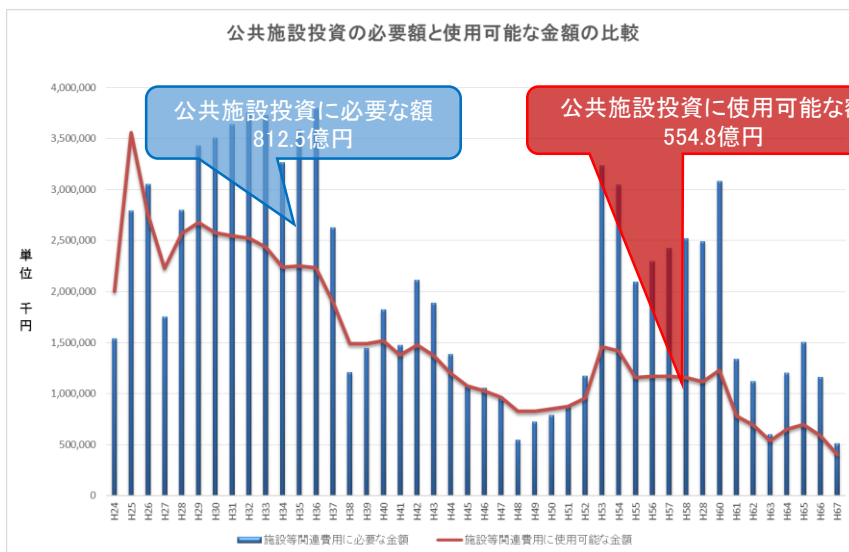
	2016～2025 (平成28年度～令和7年度)	2026～2035 (令和8年度～令和17年度)	2036～2055 (令和18年度～令和37年度)
	短期		長期
再配置計画	再配置計画策定	計画一次見直し	計画二次見直し
		進捗状況の把握	進捗状況の把握
			進捗状況の把握

公共施設等総合管理計画における課題

■高齢化の進行および人口構成の変化によるニーズの変化



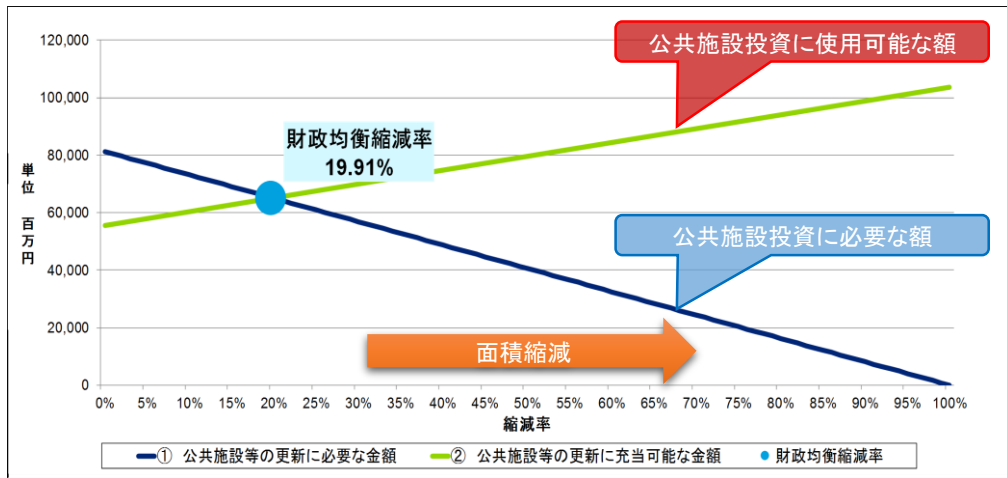
■公共施設にかけられる財源の限界



公共施設等総合管理計画における目標

■面積縮減目標

目標とする縮減率の検討にあたっては、公共施設等の現状や財政状況、歳入・歳出全体ベースでの財政推計に加え、公共施設白書で把握された公共施設に関する維持管理費・事業運営費に基づき、財政が均衡する縮減率を試算しました。

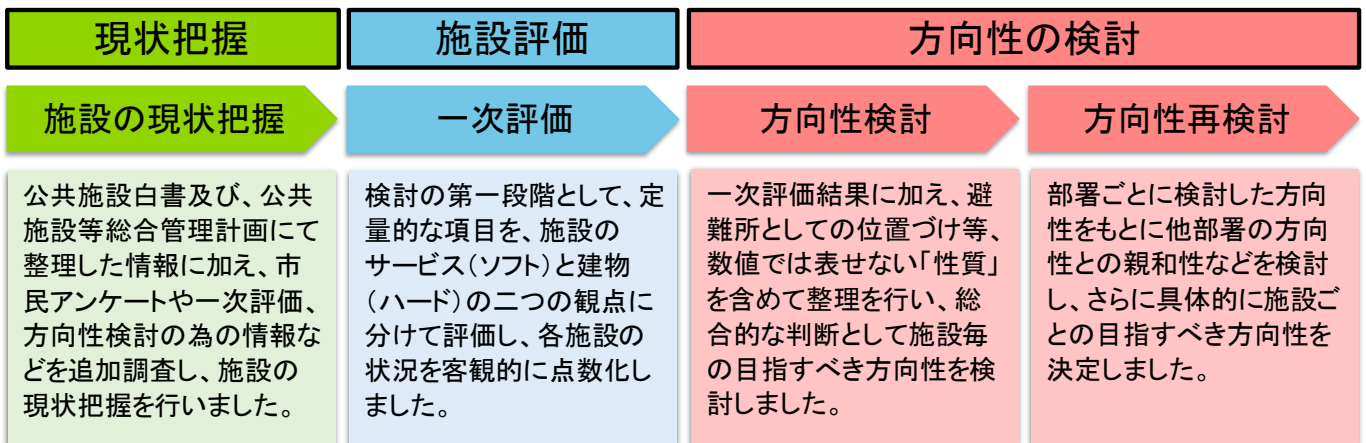


試算の結果、財政が均衡すると試算される縮減率は19.91%となり、これに基づいて今後40年間で目標とする縮減率を「20%」と決めました。

施設再配置方向性の検討

■方向性検討の流れ

目標である延床面積縮減20%を達成し、更新財源不足を解消するため、具体的な施設の状況を把握したうえで、施設の評価を行い、その結果や施設を取り巻く状況や地域の配置状況などを考慮し検討を行いました。



①現状の整理→②定量的な施設評価→③定性的な内容を考慮した方向性の検討の順に検討を進めました。

検討方向性による縮減面積の見込み

■各期間における縮減面積見込み

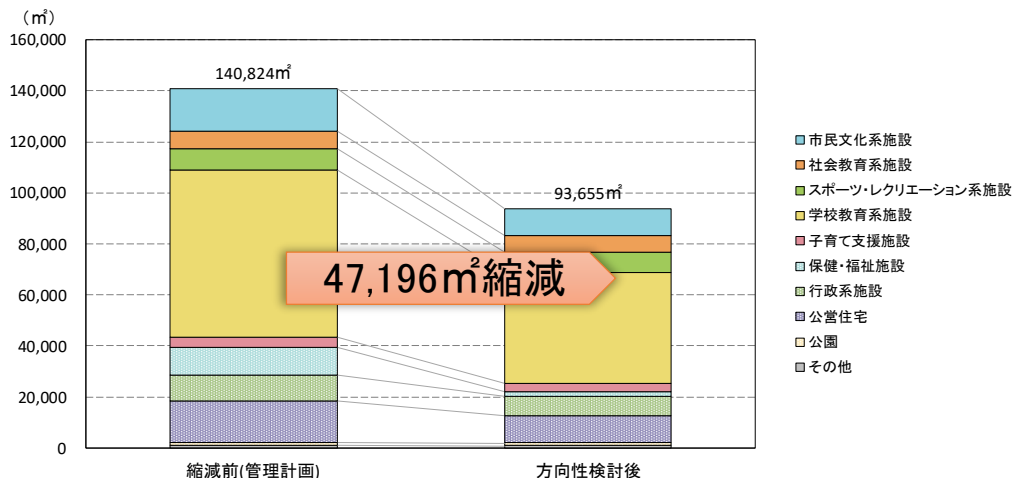
短期・中期・長期のそれぞれの期間における方向性と、各方向性における施設数と延床面積は以下の通りとなりました。

大分類	中分類	小分類	現在面積 (㎡) (2017年度)	再配置計画による縮減面積 (㎡)			今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)
				短期 (2017~2026)	中期 (2027~2036)	長期 (2037~2046)		
市民文化系施設	集会施設	公民館	12,658	2,753	0	0	9,905	▲ 2,753
		コミュニティセンター等	879	0	300	0	579	▲ 300
	文化施設	文化会館	2,945	2,945	0	0	0	▲ 2,945
社会教育系施設	図書館	図書館	2,048	0	695	0	1,353	▲ 695
	博物館等	博物館等	4,931	0	0	0	4,931	0
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	3,986	0	0	0	3,986	0
		屋外運動場	632	177	0	143	312	▲ 320
		その他スポーツ施設	722	125	0	0	596	▲ 126
	レクリエーション施設・観光施設	観光施設	3,250	0	0	0	3,250	▲ 0
学校教育系施設	学校	小学校	42,536	6,856	6,234	4,947	24,499	▲ 18,037
		中学校	19,919	0	3,983	0	15,936	▲ 3,983
	その他教育施設	給食センター	3,094	0	0	0	3,094	▲ 0
子育て支援施設	幼保・こども園	幼保連携型認定こども園	2,605	0	(2,084)	2,605	2,084	▲ 521
	幼児・児童施設	その他幼児・児童施設	1,236	0	(989)	1,236	989	▲ 247
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	10,274	0	9,231	0	1,042	▲ 9,232
	保健施設	保健施設	720	0	0	0	720	0
行政系施設	庁舎等	庁舎	9,324	0	1,901	0	7,423	▲ 1,901
	その他行政系施設	備蓄倉庫	431	128	64	48	191	▲ 240
公営住宅	公営住宅	市営住宅	16,329	5,520	0	0	10,809	▲ 5,520
公園	公園	公園	1,038	0	0	0	1,038	▲ 0
その他	その他	駐車場	0	0	0	0	0	0
		駐輪場	647	20	55	0	572	▲ 75
		公衆トイレ	69	21	0	0	48	▲ 21
		その他	390	92	0	0	298	▲ 92
合計			140,663	18,637	19,391	8,979	93,655	▲ 47,008

※平成29年度時点までに削減された「大型車庫（榛の木原）」分の面積を除いているので、次表の削減面積とは合致しません。

■施設総量の縮減量

各施設にて決定した方向性をもとに試算を行ったところ、40年間で約47,000㎡の縮減が見込まれ、公共施設等総合管理計画にて掲げた面積縮減目標20%は達成できる見込みとなりました。

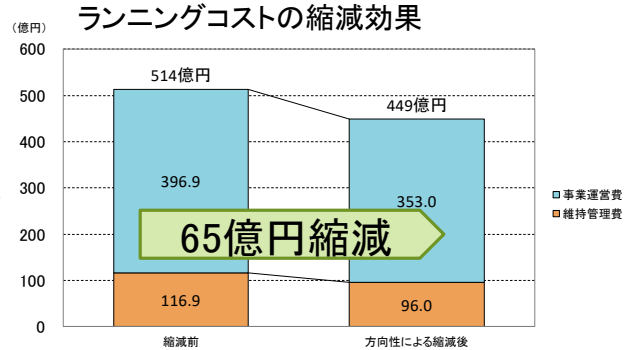
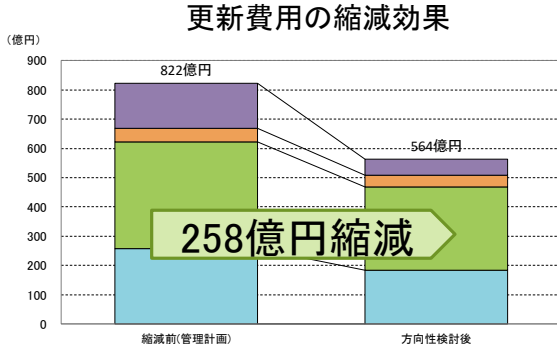


再配置方針により、施設総量を約33%縮減見込み

検討方向性による縮減効果

■施設縮減によるコスト縮減効果

方向性の検討結果に従って施設の再編を行った場合、38年間の更新費用は258億円、事業運営費と維持管理費からなるコストは65億円縮減できると見込まれ、合計で323億円の縮減効果があると推計されます。



323億円のコスト縮減効果が見込まれ、
財源不足解消を達成できる見込みとなります。

※あくまで推計値であるため、実際にかかる経費とは異なります。

公共施設投資費用の確保に向けた今後の取り組み

建物の長寿命化により建て替え費用の2割縮減を目指していきます

本計画で維持や多用途に活用することが決定した建物についてはできる限り長寿命化改修を実施し、建て替えにかかる費用を2割縮減することを目標（※）とします。建て替えにかかる費用を2割縮減した場合、約68億円のコスト削減が見込まれます。

※「学校施設の長寿命化改修の手引き」P.7より、長寿命化改修を実施すると4割程度抑えられるとありますが、躯体の状況によっては追加工事が発生することや、躯体（建物の構造体）自体の耐用年数が3割程度の延命となり、最終的には建て替えが必要になることから、当面2割を目標としてコスト削減に努めることとしました。

引き続き様々な手法による適正化を検討していきます

維持をする施設の事業運営費の削減や基金の積み立て等を検討し、土地や建物については、売却や貸付だけでなく、PFI や指定管理者制度 等の民間の資金やノウハウを用いるPPP の導入を検討します。また、建替えや改修などの機会に当該施設を活用した民間収益事業が成立する余地があるかどうかを検討していきます。民間事業者へのマーケットサウンディングを行うなどして、収益性のある事業の展開を検討していきます。

また、近隣市町村が共同で事業を実施し、施設を管理する一部事務組合等の設立についても、可能性を検討し、施設の整備や管理にかかる費用を低減化します。

そのほか、受益者負担の原則に立った利用料の徴収、利用料の改訂についても検討し、削減だけでなく既存施設の収入増に繋がる取り組みの実施も検討していきます。